

運用実績

基準価額

43,442円

前月末比

▲991円

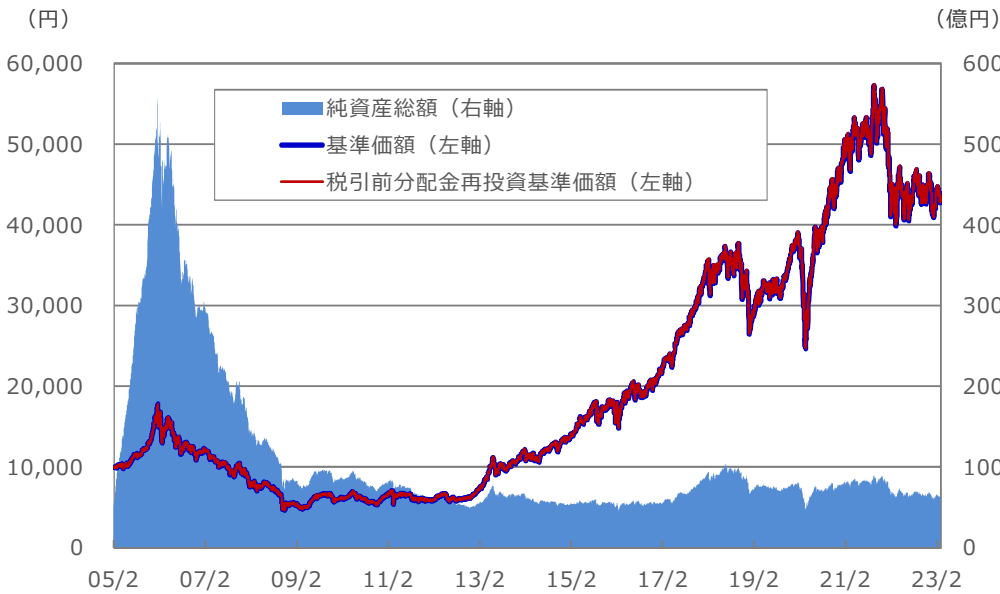
純資産総額

63.26億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年2月1日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	6,312	99.8%
現金等	13	0.2%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	16,275	97.0%
現金等	502	3.0%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
ファンド	335.87%	-2.23%	-5.05%	-4.84%	0.26%	45.36%	26.39%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

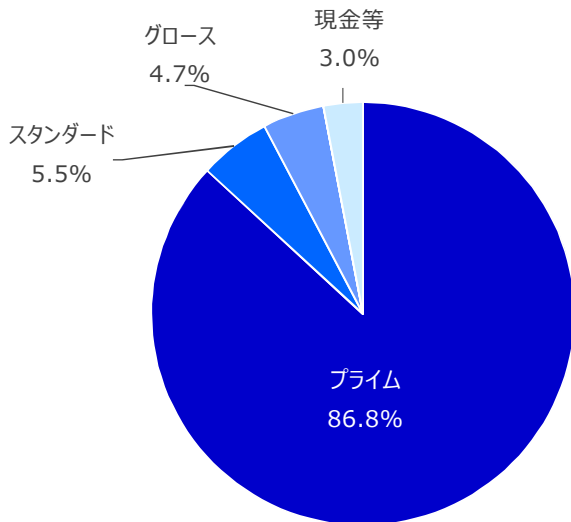
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期	設定来累計
決算日	2019/1/22	2020/1/22	2021/1/22	2022/1/24	2023/1/23	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

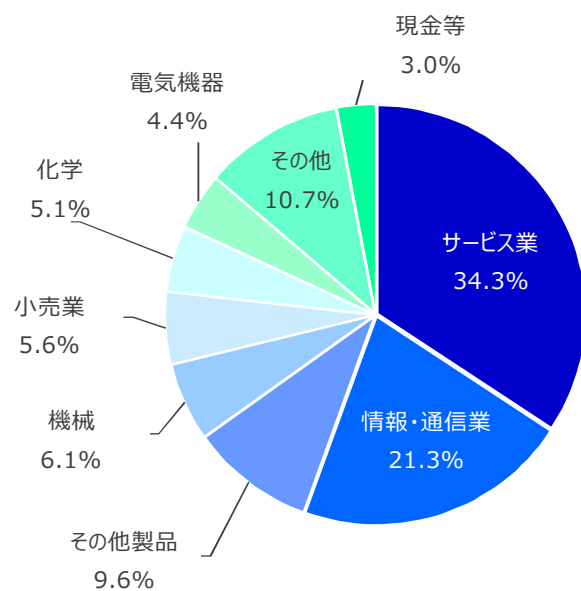
※収益分配金は1口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.6%
2	6055	ジャパンマテリアル	プライム	サービス業	3.5%
3	2222	寿スピリッツ	プライム	食料品	3.5%
4	6145	N I T T O K U	スタンダード	機械	3.3%
5	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.1%
6	6539	M S - J a p a n	プライム	サービス業	3.0%
7	3697	S H I F T	プライム	情報・通信業	3.0%
8	3433	トーカロ	プライム	金属製品	2.9%
9	6099	エラン	プライム	サービス業	2.9%
10	6088	シグマクシス・ホールディングス	プライム	サービス業	2.9%

組入銘柄数

56銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

2月の国内株式市場は、月初の米連邦公開市場委員会（FOMC）、日銀総裁人事、米長期債利回りの動向や為替の動向などが注目されました。FOMCでは0.25%利上げとなり、通常のペースに戻りました。利上げペースの減速を受けて一時的に米国国債利回りの低下が見られました。しかしながら、景気堅調との見方から当局者のコメントなどでは今後の利上げの可能性も示唆されました。その後、米国は雇用統計、ISM非製造業景況指数など堅調な注指標の発表が続きました。これにより為替相場は円安ドル高傾向となり、外需依存度の高い輸出株が上昇しました。日銀総裁人事は植田和男氏が指名され足元は現状維持との観測が有力となり、金融緩和政策継続との見方が優勢です。米利上げ局面の長期化観測から米国国債利回りが上昇して、米国でハイテクグロース株が失速したことから電気機器も軟調となりました。一方、金利上昇期待から銀行株が堅調となりました。個別銘柄の業績発表がまちまちなものであったこともあり、全体として小幅な上昇にとどまりました。個別銘柄では、米半導体株の好決算を受けてルネサスエレクトロニクス、海運指数の上昇を好感した日本郵船などの上昇が目立ちました。一方、主力のHRT事業の先行きが懸念されたリクルート、受注見通しの減額修正などで調整気味のレーザテックなどが売られました。

この結果、当月の指数の動きはTOPIX +0.91%、日経平均株価 +0.43%、東証マザーズ指数 ▲3.51%となりました。

東証33業種別では、世界景気の回復への期待や円安などから海運、鉄鋼などが好調でした。一方、空運、精密機械などが構成銘柄の悪決算などで不調でした。

企業調査概況

今年も春季労使交渉（春闘）の季節が近づき、2月以降は企業の賃上げに関する報道がメディアを賑わすようになってきました。日本労働組合総連合会（連合）は、ここ数年は4%程度の賃上げ目標を掲げてきましたが、今年は物価高やこれまで賃上げが十分に達成されていない実態を踏まえて、昨年12月に5%程度の賃上げを求める方針を打ち出しています。これに対して、今年は実際の労使交渉に先行して5%を上回る賃上げを表明する大企業が増えており、昨年までとは様相が異なっています。その背景としては、やはり人材確保に対する危機感を感じる企業が増えていることが大きいでしょう。

これは大企業に限らず中堅・中小企業にも共通した悩みであり、とりわけ成長を強く志向する新興企業においては、人員の規模拡大が成長の絶対条件になることが多いため、重要な経営課題になっています。当社が行う日々の個別直接面談の中でも、いかにして人材を確保するか、という議論が話題の中心になることがますます増えてきました。人材開発部の責任者に思い切って若い人材を登用して、より現場社員に寄り添った人事施策を打つことで離職率の低減を図る会社もあれば、営業部の業務を再整理して営業社員の事務負担を下げ、よりフロント業務に集中できる環境をつくらうとする会社もあるなど、各社各様に知恵を絞っています。

上場企業には、2023年3月期決算の有価証券報告書から、「人的資本」に関する情報の開示が求められます。「人的資本」とは、従業員をコストではなく「付加価値を生み出す資本」と捉える考え方で、企業は経営戦略と連動した人材育成方針の策定や、人材に対する投資額、満足度、離職率といった定量情報の開示が必要になります。ただ、投資家目線でいえば、単なる賃上げはコストが増えるだけで利益の下押し要因になってしまいますので、望ましくありません。獲得した人材に対して適切な投資を行うことで付加価値を向上させ、成長の好循環につなげられるような魅力的な企業を、一社でも多く見出していきたいと思えます。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介

～寿スピリッツ（2222）～

今月は、“お菓子の総合プロデューサー”を標榜し、観光土産用菓子で全国に事業を展開する「寿スピリッツ」をご紹介します。1952年に「寿製菓」として鳥取県で創業した同社は、1968年に『因幡の白うさぎ』を発売して以来、観光土産用菓子の高級化に取り組んできました。1994年の株式上場以降は、M&A（企業の合併・買収）も駆使して積極的に全国展開を進め、現在は持株会社の傘下に17社（国内16社・海外1社）の事業会社が集う企業グループとなっています。

各事業会社は地域に根づいた企業活動を進めており、北海道の『ルタオ』は地元産の生クリームを使ったケーキを主力商品とし、首都圏の『フランス』や『築地ちとせ』、長崎の『九十九島せんべい』は地元の老舗菓子店を源流とする菓子ブランドを展開しています。さらに、日本はもとより世界中から観光客が集まる首都圏では、古き良き時代のアメリカに着想した『ザ・メープルマニア』、世界中のバターを選びすぐった『バターバター』など、様々な文化が交錯する菓子ブランドも展開しています。

多種多様なブランドを展開するなかで、同社は製造卸から製造小売への転換を進めてきました。製造から販売までを単一の企業グループで手掛ける製造小売は、アパレル業界では一般的ですが、観光土産用菓子で全国展開となると、他に例を見ません。同社グループの工場は山陰、北海道、九州、東海などにあり、主力商品はこれらの工場で製造されています。また駅や空港、百貨店などに展開する自社店舗では、自社の社員が中心となって販売活動をしています。コロナ禍にあっても自社店舗は増やしており、例えば東京駅構内ではコロナ禍前の3店から12店に増加（2022年12月末）するなど、事業基盤はコロナ禍前よりむしろ拡充されています。今後、観光需要の本格的な回復が見込まれるなか、次の成長に向けた準備は万端整っていると考えられます。

組入銘柄のご紹介

～トーカロ（3433）～

今月は、溶射（ようしゃ）を中心とした表面改質技術を様々な業種に提供している「トーカロ」を紹介いたします。溶射とは、金属、非鉄金属、プラスチックなどの基材に、高温で溶解した金属やセラミックの微粒子を吹き付けることで薄い皮膜を形成する技術です。これによって、耐摩耗性、耐腐食性、耐熱性、電気絶縁性などの機能が強化され、厳しい環境下でもより長期間特性を発揮することが可能になります。

1951年設立の同社が、最初に飛躍したのは1980年代です。鉄鋼業界向けに製鉄所の高温度で鋼板を搬送する巨大なロールに耐熱性や耐摩耗性を付与する需要が牽引役となりました。また重厚長大産業が全盛のこの時期には、発電所のボイラーやタービンに対する溶射も盛んになりました。その後、2000年代になって重厚長大産業が下火になる中で、同社は半導体業界向けの溶射に舵を切りました。例えば、シリコンウェハ（円盤状の半導体材料）に回路を形成するドライエッチング装置では、ウェハを吸着・固定する静電チャックに電気特性を付与するための溶射や、反応容器の内壁を保護するための溶射を提供しています。半導体メーカーが集積する台湾などでは使用済みの部品に再度溶射を施して再利用を可能にするサービスも行っています。

半導体業界は、微細化が急速に進む中で、より微小な塵を出さないことや、材料の変化に伴う溶射方法の変更など、要求水準は年々高まっており、同社にとっては活躍の場が広がっています。さらに21年11月に発表した中期計画では、産業界における環境意識の高まりをビジネス機会として捉えています。具体的には、より燃費の良い設備にしたい、化石燃料を使った発電からバイオマスや風力など自然由来のエネルギーにしたい、といったニーズになります。そもそも溶射によって製品寿命が延びることが環境にやさしいということを含めて、需要の拡大が期待できます。培ってきた技術に磨きをかけて様々な依頼に応えていくことで持続的な成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要」

設立	2001年12月4日 関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベピーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口＝10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年2月1日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年1月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.65%（税抜：年1.5%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○				
株式会社ＳＢＩ新生銀行*(委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行*(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

*株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社SBI新生銀行へ商号変更致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。